②きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築

	氏	名	役職	
プロジェクトリーダー	奥村	直樹	総合科学技術会議 議員 (H20.04~H25.01) 有識者 (H25.01~H25.03)	
サブリーダー	福和	伸夫	名古屋大学大学院 減災連携研究センター長・教授	

	氏	名	役職	専門分野
	今村	文彦	東北大学大学院 工学研究科附属 災害科学国際研究所副所長·教授	津波
	岩田	孝仁	静岡県 危機管理部 危機報道監	自治体
	柴崎	亮介	東京大学 空間情報科学研究センター・教授	GIS (地図情報シス テム)
専門家	林	春男	京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター・教授	社会心理
	平田	直	東京大学 地震研究所 地震予知研究センター長・教授	地震
	目黒	公郎	東京大学 生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長・教授	都市防災
	山田	正	中央大学 理工学部 都市環境学科 教授	水理

	省庁	役職	担当の施策及びシステム改革 事項
		政策統括官(防災担当)付 参事官(地震·火山対策担当)(~H22.03)	
		政策統括官(防災担当)付 参事官(地震・火山・大規模水害対策担 当)付 企画官(H22.04~H24.03)	「防災見える化」の推進 防災関連情報基盤の構築によ るハザードマップ普及促進
	各省庁 内閣府	政策統括官(防災担当)付 参事官(総括担当)付企画官(H24.04~)	
各省庁		政策統括官(防災担当)付 参事官(地震·火山対策担当)(~H22.03)	
		政策統括官(防災担当)付 参事官(地震・火山・大規模水害対策担 当)付 企画官(H22.04~H24.03)	総合防災情報システムの開発
		政策統括官(防災担当)付 参事官(事業推進担当)付 防災情報通信システム官(H24.04~)	

		情報通信国際戦略局 宇宙通信政策課長(~H21.03)	災害情報通信システムの研究
		情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室長(H21.04~)	開発等
	総務省	消防庁 予防課 消防技術政策室長(~H23.03)	消防防災分野における ICT 活 用のための連携推進事業(~ H23.03)
		消防庁 総務課 消防技術政策室長(H24.04~)	大規模災害時の消防力強化の ための情報技術の研究開発 (H23.04~)
	文部 科学省	研究開発局・地震・防災研究課長	地震・津波観測監視システム 災害リスク情報プラットフォームの開発(~H23.03) 社会防災システム研究領域 (H23.04~) 次世代地震・津波観測監視システムの開発のための予備的 研究 リアルタイム地震情報システムの高度化に関する研究開発
	経済 産業省	産業技術環境局 知的基盤課長	防災情報の共有化
		大臣官房 技術調査課 電気通信室長	光ファイバの高度利用や多様 な通信インフラの連携による 防災情報通信基盤の構築
		水管理·国土保全局 河川計画課 河川情報企画室長(H23.04~) 河川局 河川計画課	洪水予測の高精度化 - リアルタイムハザードマップ の開発
	国土 交通省	河川情報対策室長(~H23.03) 国土技術政策総合研究所 危機管理技術研究センター 地震防災研究室長(~H22.03)	蓄積された災害情報の活用
		国土地理院 企画部 防災企画官	災害情報共有システム(DISS) の開発と活用
		気象庁 総務部 企画課長	ケーブル式常時海底地震観測 システムの整備による東海・ 東南海地震の監視体制の強化 (~H21.03)
オブザ	内閣府	政策統括官(防災担当)付 参事官(災害応急対策担当) (H22.02~H24.03)	
一バー 内閣別	17 11台が	政策統括官(防災担当)付 参事官(災害緊急事態対処担当) (H24.04~)	

[※]期間の記載がない場合は、全期間を通して担当。なお、対象期間最終の役職を記載

③情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現

	氏	名	役職
プロジェクトリーダー	奥村	直樹	総合科学技術会議 議員 (H20.04 ~ H25.01) 有識者 (H25.01 ~ H25.03)
サブリーダー	渡邉	浩之	トヨタ自動車株式会社 技監

	氏 名	役職	専門分野
	大西 隆	東京大学大学院 工学系研究科 都市工学専攻教授	都市計画
	川嶋 弘尚	慶應義塾大学 名誉教授 コ・モビリティ社会研究センター 特別顧問	標準化
	苦瀬 博仁	東京海洋大学 海洋工学部 流通情報工学科 教授	物流
	桑原 雅夫	東北大学大学院 情報科学研究科 教授	都市交通
	津川 定之	名城大学 理工学部 情報工学科 教授	自動車通信
専門家	須田 義大*	東京大学 生産技術研究所 教授	車両の運動と 制御
	森川 高行*	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授	交通計画
	寺島 大三郎 (H20.04~ H21.05) 天野 肇 (H21.06~ H25.03)	特定非営利活動法人 ITS Japan 専務理事	産業界

	省 庁	役職	担当の施策及びシステム改革事項
	警察庁	長官官房 参事官(高度道路交通政策担当)	安全運転支援システムの実証実験
	総務省	総合通信基盤局 電波部 移動通信課 新世代移動通信システ ム推進室長	低炭素社会の実現に向けた ITS 情報通信システムの調査及び実証
各省庁	経済 産業省	製造産業局 自動車課 電池・次世代技術・ITS推進室長	エネルギーITS 推進事業 プローブ情報の集約化・共通化の 推進事業
	道路局 道路交通管理課 国土 ITS 推進室 室長 交通省		ITSによる安全で効率的な道路交通システムの開発・実用化・普及の促進
	入四百	自動車局 技術政策課 技術企画室 室長	先進安全自動車(ASV)の推進

オブザ	内閣官	情報通信技術(IT)担当室	安全運転支援システムの具体化・
ーバー	房	内閣参事官	普及に向けた調査・検討

	都市名	担当部署	代表的な施策等
青森市		都市計画部 交通政策課	・除排雪状況の情報の共有化 ・バスロケーションシステム導入 ・道路情報ポータルサイト「青森みち情報」 ・あおもり防災情報
	柏市	土木部 道路交通課	・プローブ情報を核とした ITS 基盤情報システム の研究開発 ・次世代公共交通システムの研究開発・実用化
モデル 都市	横浜市	温暖化対策統括本部 企画調整部 プロジェクト推進課	・コミュニティサイクル導入検討・環境対応車を活用したまちづくりに関する実証実験(超小型モビリティ実証実験)・エネルギーマネジメントとしての ITS の活用
	豊田市	都市整備部 交通政策課	 ・エコドライブ評価データを活用した新たな交通サービス施策の検討 ・バス運行情報の提供及びデマンドバス化、バスロケーションシステムの導入 ・交通事故死ゼロへの取組・「みちナビとよた」(豊田市移動支援ポータルサイト)

[※] メンバーの所属は平成25年3月末現在。

^{*} を付した方は、議論テーマに応じて参加いただいた。

④高齢者・有病者・障がい者への先進的な在宅医療・介護の実現

	氏 名	役職	
プロジェクトリーダー	相澤 益男	総合科学技術会議議員 (H20.04~H25.01)	
		有識者(H25.01~H25.03)	

	氏 名	役 職
サブリーダー	伊藤 利之	横浜市総合リハビリテーションセンター 顧問

	氏 名	役職	専門分野
	浦尾 和江	田園調布学園大学人間福祉学部 教授 (東京都介護福祉士会 理事)	介護福祉サービス
	大川 弥生	国立長寿医療研究センター 生活機能賦活研究部長	高齢者介護の予防・改善、ケア マネジメント
	小林 正啓	花水木法律事務所	ロボット法
	坂本 洋一	和洋女子大学家政学部 生活環境学科 教授	応用社会学、社会福祉
	武津 美樹	医療法人財団青山会 地域ネットワーク部部長 (神奈川県精神保健福祉士協会 会長)	在宅老人福祉サービス
専門家	藤江 正克	早稲田大学理工学術院 創造理工学研究科 機械工学専攻· 先進理工学研究科 生命理工学専攻 教授	福祉関連ロボット、医療関連ロボット ボット 次世代ロボット連携群 TF 委員 「人間支援型ロボット実用化 基盤研究開発」PL (経済産業省)
	水谷 好成	宮城教育大学教育学部 教授	生体工学(医用工学)
	光石 衛	東京大学大学院 教授	テレ・マイクロサージェリー・ システム
	山内 繁	山内 繁 早稲田大学 研究推進部 参与	福祉機器、介護機器
	山崎 泰広	アクセスインターナショナル 取締役社長	福祉機器 (車椅子のシーティング)、バリアフリーのコンサルティング

	省庁	役職	担当の施策及びシステム改革事項		
	厚生労働省	大臣官房厚生科学課 研究企画官	厚生労働科学研究(全般)		
	厚生労働省	老健局 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室長	認知症対策総合研究事業		
	厚生労働省	社会・援護局 障害保健福祉部 企画課長	障害保健福祉総合研究·感覚器障 害研究		
各省庁	厚生労働省	医政局 研究開発振興課長	医療機器研究開発振興		
	経済産業省	産業機械課長	少子高齢社会におけるサービスロボットの用途拡大、実用化促進および社会的受容性の醸成		
	経済産業省	医療・福祉機器産業室長	少子高齢社会におけるサービスロボットの用途拡大、実用化促進および社会的受容性の醸成		
	総務省	情報通信国際戦略局 技術政策課 研究推進室長	(ネットワークロボット技術の研 究開発)		

⑤環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用

	氏 名	役職
プロジェクトリーダー	薬師寺 泰蔵	総合科学技術会議議員 (H20.04~H21.01)
	本庶 佑	総合科学技術会議議員 (H21.01~H24.01)
	相澤 益男	総合科学技術会議議員 (H24.01~H25.01)
	相澤 益男	有識者(H25.01~H25.03)

	氏 名	役 職				
サブリーダー	横山 伸也	鳥取環境大学 教授 (H20.04~H25.03)				

	氏 名	役職	専門分野
	前田 征児	JX 日鉱日石エネルギー株式会社 研究開発本部 研究開発企画部 担当マネージャー	バイオマス政策
大谷 繁		東京大学 大学院理学系研究科 プロジェ クトコーディネーター	システム設計
専門家	山本 博巳	一般財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所 上席研究員	バイオマス資源量の 評価
	渡邊 裕	岡山大学 研究推進産学官連携機構 副機構長	バイオマス利活用
	井上 雅文	東京大学 アジア生物資源環境研究センター 准教授	バイオマス・システム

	省 庁	役職名	担当の施策及びシステム改革事項
		農林水産技術会議事務局研究開発官(環境)	地域活性化のためのバイオマス利用技 術の開発 農山漁村におけるバイオ燃料等生産基
各省庁	農林水産省	食料産業局バイオマス 循環資源課長	地創造のための技術開発 揮発油税、地方道路税、軽油引取税に ついての税制改正要望 グリーン調達特定品目への登録 戦略的な知的財産取得

	製造産業局 生物化学産業課 課長 資源エネルギー庁 新エネルギー対策課課長	新エネルギー技術研究開発(バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発) バイオ技術活用型二酸化炭素大規模固定化技術開発 セルロース系エタノール革新的生産シ
経済産業省	製造産業局 紙業服飾品課 課長	ステム開発事業 戦略的次世代バイオマスエネルギー利 用技術開発 バイオ燃料混合ガソリンの品質確認義
	製造産業局 化学課 機能性化学品室 室長	ハイオ 燃料混合 ガッウンの品 員 確 総 義 務 や 登録制 の 導入 検討 揮発 油 税、 地 方 道 路 税 に つ い て の 税 制 改 正 要 望 バイオ マス 原 料割合 の 標準 指標 検討 税制 優遇 措置 や グリーン調達 特 定 品 目 へ の 登録
環境省	地球環境局 地球温暖化対策課 調整官	地球温暖化対策技術開発等事業 揮発油税、地方道路税、軽油引取税に ついての税制改正要望 グリーン調達特定品目への登録
総務省	消防庁 消防大学校 消防研究センター 研究統括官	化学物質の火災爆発防止と消火に関する研究 バイオマス燃料の製造、流通等の安全 性を確保するため、必要な安全対策を 提案する
国土交通省	水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課 課長	地域におけるバイオマス等の資源・エネルギー循環 未利用バイオマスにおける資源利用計画の策定等を検討

⑥言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

_	氏 名	役職
プロジェクトリーダー	奥村 直樹	総合科学技術会議議員
サブリーダー	清水 愼一	立教大学 特任教授 (株)ツーリズムマーケティング研究所顧問

	氏	名	役職	専門分野		
	辻井	潤一	マイクロソフトリサーチアジア 主席研究員	計算言語学		
専門家	匂坂	芳典	早稲田大学大学院 国際情報通信研究課 教授	音声情報処理、言語 情報処理		

	省 庁	役職	担当の施策及びシステム改革事項		
	4/小3/4/小	情報通信国際戦略局技術政	自動音声翻訳技術の研究開発		
	総務省	策課研究推進室長			
各省庁	奴文产类少	産業技術環境局産業技術政			
	経済産業省 策課技術戦略専門職				
	観光庁	国際観光政策課課長	(自動音声翻訳システムの実証環境構築)		

なお、タスクフォースには、以上のメンバーに加えて研究開発実施機関の専門家、関連企業の専門家等がオブザーバーとして参加した。

参考 2

関係省庁における関連施策予算額内訳 (H20~24 年度)

①失われた人体機能を再生する医療の実現

施策名	省庁	H20年度 予算額	H21年度 予算額	H22年度 予算額	H23年度 予算額	H24年度 予算額	H20-H24年度 予算総額
再生医療の実現化プロジェクト	文科	3,500	7,559	2,370	3,800	当初予算: 4,499 予備費: 1,994 補正予算: 12,866	36,588
食品医療品等リスク分析研究(医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究)	厚労	116	133	126	114	300	789
再生医療実用化研究事業	厚労	529	540	566	523	600	2,758
再生医療評価研究開発事業(平成21年度で終了)	経産	747	747	_	_	_	1494
基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発(平成23年 度で終了)	経産	357	615	366	_	_	1338
	計	5.249	9.594	3.428	4.437	20.259	42.967

②きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応に役立つ情報通信システムの構築 (単位:百万円)

施策名	省庁	H20年度 予算額	H21年度 予算額	H22年度 予算額	H23年度 予算額	H24年度 予算額	H20-H24年度 予算総額 [*]
「防災見える化」の推進	内府	20	72	68	63	55	278
防災情報共有プラットフォームの機能拡張/総合防災情報システム	内府	171	200	697	401	319	1,788
防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及推進	内府	15	12	12	9	7	55
災害情報通信システムの研究開発等	総務	516	458	179	133	131	1,417
消防防災分野におけるICT活用のための連携推進事業	総務	17	17	17	_	_	51
大規模災害時の消防力強化のための情報技術の研究開発	総務	_	_	_	44	61	105
災害リスク情報プラットフォームの開発	文科	1,136	1,136	580	-	_	2,852
社会防災システム研究領域	文科	_	_	_	500	761	1,261
地震・津波観測監視システム	文科	1,406	1,274	1,510	1,290	6,421	11,901
次世代地震・津波観測監視システムの開発のための予備的 研究	文科	_	10	10	_	_	20
リアルタイム地震情報システムの高度化に関する研究開発	文科	_	43	43	_	_	86
光ファイバの高度利用や多様な通信インフラの連携による防 災情報通信基盤の構築	国交	7	8	11	10	9	45
洪水予測の高精度化/リアルタイムハザードマップの開発	国交		(治水事業費の内数)				
蓄積された災害情報の活用	国交	5	_	_	_	_	5
災害情報共有システム(DISS)の開発と活用	国交	(29の内数)	(35の内数)	(35の内数)	(39の内数)	(38の内数)	(176の内数)
ケーブル式常時海底地震観測システムの整備による東海・東南海地震の監視体制の強化	国交	785	_	_	_	_	785
振興調整費の機動的対応による調査研究	内府	17	16	9		_	42
	計*	4,095	3,246	3,136	2,450	7,764	20,691

^{*}内数として計上されているものを除く

③情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現

施策名	省庁	H20年度 予算額	H21年度 予算額	H22年度 予算額	H23年度 予算額	H24年度 予算額	H20-H24年度 予算総額*
安全運転支援システムの実用化に向けた普及方策等に係る 調査研究	内官	10	12	-	I	ı	22
次世代安全運転支援システムの実証実験	警察	292	1	-	-	_	292
電波を活用した安全運転支援システム及び簡易版安全運転 支援システムの実証実験	警察	-	-	-	-	76	76
高度道路交通システムによる環境指向モデル事業の実施(プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化)	警察	_	266	245	139	30	680
安全運転支援情報通通信システム実用化のための調査及び 実証	総務	194	142	_	-	-	336
低炭素社会の実現に向けたITS情報通信システムの調査及び 実証	総務	_	_	150	149	(189の内数)	(488の内数)
エネルギーITS推進事業	経産	850	1,085	904	883	500	4,222
プローブ情報の集約化・共有化の推進事業	経産	_	-	-	175	170	345
ITSによる安全で効率的な道路交通システムの開発・実用化・ 普及の促進	国交	(道路整備費 の内数)	(道路整備費 の内数)	(道路整備費 の内数)	(道路整備費 の内数)	(道路整備費 の内数)	(道路整備費の内 数)
先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及の促進	国交	164	99	95	99	109	566
地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発 促進	国交	_	_	20	19		39
振興調整費の機動的対応による調査研究	内府	12	10	_	-	_	22
	計*	1,522	1,614	1,414	1,464	885	6,899

^{*}内数として計上されているものを除く

④高齢者・有病者・障がい者への先進的な在宅医療・介護の実現

施策名	省庁	H20年度 予算額	H21年度 予算額	H22年度 予算額	H23年度 予算額	H24年度 予算額	H20-H24年度 予算総額*
ブレイン-マシン・インターフェイス(BMI)による障がい者自立 支援機器の開発	厚労	62	62	50	50	50	274
アルツハイマー病の超早期診断法の確立等の認知症対策	厚労	28	276	280	227	137	948
少子高齢化社会におけるサービスロボットの用途拡大、実用 化促進および社会的受容性の醸成							
1) 生活支援ロボット実用化プロジェクト	経産	-	1,600	2,365	1150	1350	6,465
2) 基盤ロボット技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクト	経産	100	100	99	-	_	299
3) 戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト	経産	(800の内数)	756	494	-	-	1250
振興調整費の機動的対応による調査研究	内府	9	14	7	_	_	30
	計*	199	2,808	3,295	1427	1537	9266

^{*}内数として計上されているものを除く

⑤環境・エネルギー問題等の解決に貢献するバイオマス資源の総合利活用

施策名		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H20-H24年度
		予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算総額*
化学物質の火災暴発防止と消火に関する研究	総務	43	43	40	_	_	126
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	農水	1,450	1,964	1,503	940	_	5,857
農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術	農水	_	_	_	_	600	600
開発	辰小					000	000
新エネルギー技術研究開発(バイオマスエネルギー等高効率	経産	2,800	3,640	3,458	2.564	1.947	14,409
転換技術開発)		2,000	3,040	0,400	2,507	1,547	17,703
戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発	経産	_	_	600	1,576	2,000	4,176
バイオ技術活用型二酸化炭素大規模固定化技術開発	経産	100	77	75	67	_	319
セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	経産	_	771	1,855	2,410	1,245	6,281
			数 2200000 数 1753870 14	(49,629の内	(11,261の内	(5,903の内数、	
		(40 FCO Ø #1		1,439,530の内			
地域におけるバイオマス等の資源・エネルギー循環	国交	交 (49,569の内 (51,027の内 の内数及び地 の内数及び地 数及び地 数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数据数	数及び地域自				
			致)	域自主戦略交	域自主戦略交	主戦略交付金	
				付金の内数)	付金の内数)	の内数)	
地球温暖化対策技術開発事業(平成22年度より地球温暖化	TER TITL	/0.700 @ ch #b\	/0.00Fの 古 粉	(F 000 A + **)	(0,000 西 古 米)	(0,000 A + *b)	
対策技術開発等事業)	環境	(3,709の内数)	(3,805の内数)	(5,022の内数)	(6,200の内数)	(6,000の内数)	
振興調整費の機動的対応による調査研究	内府	17	15	_	_	_	32
	計*	4,410	6,510	7,531	7,557	5,792	31,800

^{*}内数として計上されているものを除く

⑥言語の壁を乗り越える音声コミュニケーション技術の実現

施策名	省庁	H20年度 予算額	H21年度 予算額	H22年度 予算額	H23年度 予算額	H20-H23年度 予算総額
自動音声翻訳技術の研究開発	総務	697	675	660	922	2,954
地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験	総務	_	985	-	ı	985
情報家電センサー・ヒューマンインターフェイスデバイス活用 技術の開発	経産	321	-	l	l	321
振興調整費の機動的対応による調査研究	内府	18	13	9	I	40
	計	1,036	1,673	669	922	4,300

参考3

各プロジェクトの成果・教訓及び今後の取組

目指すべき 社会像	生涯健康な社会を目指して
プロジェク ト名	失われた人体機能を再生する医療の実現
異分野技術 融合・実証	【実証実験】 ・iPS細胞から分化誘導させた網膜色素上皮細胞について、サルを用いた前臨床試験が完了。加齢黄斑変性症の患者に対する臨床研究の実施について厚生労働省において審査中。 ・iPS細胞由来の心筋細胞大量培養技術及び純化方法を開発、前臨床研究を実施。 ・再生細胞シートについて、大量培養への拡張性を有する培養システムを開発し、基本性能の確認を実施。
官民協力・ 府省融合	【府省融合】 ・文部科学省、厚生労働省、経済産業省各省が基礎から臨床までの研究開発を一体的に支援する仕組み(ハイウェイ構想)を構築。
システム改 革・その他	【システム改革】 ・臨床研究を推進するための制度的枠組みを整備するため、「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」を改正。 ・文部科学省iPS細胞等研究ネットワークを活用して知的財産戦略、管理・活用体制の強化等を支援。 ・(独)医薬品医療機器総合機構による開発初期からの相談への指導・助言制度である薬事戦略相談を創設。 ・再生医療の迅速かつ安全な提供や普及を促進するため、特定細胞加工物の製造の許可等の制度を定める「再生医療等安全性確保法案」及び再生医療製品等の特性を踏まえた承認制度を新設する薬事法の改正について国会に提出。
教訓	・再生医療の安全性、有効性及び品質を担保するため、次の取組が重要。 ①iPS細胞のゲノム・エピゲノム変異に関する基礎研究を強化。 ②一定品質のiPS細胞の作製方法を確立、標準化。 ③有効性・安全性の評価基準を明確にした上で、実用化の可能性が高い対象臓器、手法を厳選した臨床研究を推進。 ④再生医療に用いる個々の細胞の品質、安全性等の確保のために必要な基準等のあり方について、引き続き検討。 ⑤再生医療の有効性、安全性及び品質確保のための規制・制度の整備を着実に進めるとともに、研究開発の進展等に応じて不断の見直しを行う。

今後の取組

・平成 24 年度より科学技術重要施策アクションプランで取り上げ、安全で有効な再生医療の早期実現・普及のため、関係府省の連携を一層緊密にし、基礎、臨床から基盤的技術の整備まで一体的かつバランスの取れた研究開発を推進していくとともに、規制・制度についても研究開発の進展等に応じて不断の見直しを行っているところ。

目指すべき 社会像	安全・安心な社会を目指して
プロジェク ト名	きめ細かい災害情報を国民一人ひとりに届けるとともに災害対応 に役立つ情報通信システムの構築
異分野技術 融合・実証	【異分野技術融合】 ・総合防災情報システムとウェブマッピングシステム「災害対策支援システム(eコミ)」を組合せ、災害情報の共有および検索に係る技術を検証。「災害情報が利活用される将来像」の実現に目処 【実証実験】 ・災害情報システムを社会基盤技術として活用、モデル都市(新潟県見附市、三条市)を選定し、水害対応の防災訓練の実証実験を実施。地域インフラとしての普及を検討中。 ・東日本大震災時に総合防災情報システムを使い、集約した被害情報を官邸と共有。
官民協力· 府省融合	【府省融合】 ・文科省、国交省の水害関連情報システムの連携を実現。 ・内閣府防災の総合防災情報システムに、警察・消防等の活動状況や国交省からの河川情報、衛星通信を利用した現地画像の集約を実現。 ・関係府省庁の連携が進展し、所望の災害情報を効率的に入手し、地図上で重ね表示・加工を可能とする「情報通信システム」の技術的な可能性を確認。
システム 改革・その 他	【地方公共団体などへの支援】 ・H22年度の実証試験に首長が協力し、地方公共団体が積極的に参加(三条市、見附市)。 ・東日本大震災後、被災地向けに各種の情報を公開(防災科研、国土地理院)し、自治体やボランティア団体を支援(防災科研)。
教訓	・情報通信システムの運用や、データ取扱い等に係る行政的な調整が進めば、行政が収集する信頼度の高い災害情報等、利活用できる情報がより一層拡充されるので、各機関の継続的な協議、調整および意思決定の場を設けることが必要。
今後の取組	・科学技術イノベーション総合戦略(25.6.7閣議決定)及び防災 基本計画等に基づき、内閣府は関係府省庁と連携して災害情報 の標準化等を推進する。

目指すべき 社会像	安全・安心な社会を目指して
プロジェク ト名	情報通信技術を用いた安全で効率的な道路交通システムの実現
異分野技術 融合・実証	【実証実験】 ・ITS 技術として実証実験を行いながらPDCAを実施した。 ・路車間通信インフラを整備(全国の高速道路上約1600 ケ所、東京、神奈川等の一般道路)。 ・都市交通施策の実証実験、カーボンゼロモビリティ推進エリアでの実証実験、物流システムの実証実験、CO₂削減効果評価ツールの開発・検証。
官民協力・府省融合	【官民協力】 ・東日本大震災での被災地支援のため、民間4社のプローブ情報 (通行実績)と各道路管理者提供の通行止情報を同じマップに 統合し、Web への提供を試行。 ・隊列走行の社会受容性検討のため、物流事業者の協力による実 車走行での実証試験を実施。
システム 改革・その 他	【システム改革】 ・モデル都市での施策の実証を通じてシステム改革項目を検討した(青森市、柏市、横浜市、豊田市)。 【国際展開】 ・ITS世界会議、及びアジア諸国・都市との国際会議の企画・参加により、国際展開を図った。
教訓	【成果に貢献した要因:推進体制の特徴】 ・求心力を持ったリーダー、サブリーダーの下で、プレーヤーが活動できる進行スタイル。 ・関係者が一堂に会して進捗調整すること等の効果。 ・現場検証による技術の実用性の加速。(モデル都市などにおける現場検証を通じて、実際の社会で使われるレベルにまで発展など) ・異分野融合による相乗効果。(個別の協議だけでは得られない技術の広がりや相乗効果など)
今後の取組	・科学技術イノベーション総合戦略(25.6.7閣議決定)及び世界 最先端IT国家創造宣言(25.6.14閣議決定)に基づき、産官学 で連携して今後も取組みを進めていく。 ・アクションプラン等を通じて関係省庁(警察、総務、経産、国 交)の科学技術政策を推進。

目指すべき社会像	多様な人生を送れる社会を目指して
プロジェク ト名	高齢者・有病者・障がい者への先進的な在宅医療・介護の実現
異分野技術 融合・実証	 【実証実験】 ・健康計測ロボット技術システムの実証試験を実施、事業展開検討中。 ・ブレイン─マシン・インターフェイス(BMI)による上肢アシストスーツ等自立支援機器の開発を促進。 【標準化】 ・アミロイドイメージングによるアルツハイマー病の超早期診断技術を確立するため、撮像技術と診断法の標準化を進めている。
官民協力・府省融合	【官民協力】【府省融合】 ・内閣府が関係府省、民間と連携をとって事業化への方向付けを実施。 ・ロボット技術を住宅分野に適応した実証試験を実施、多様な企業、研究機関等の新規参入を促進中。
システム 改革・その 他	【標準化】 ・ISO/DIS 13482 による生活支援ロボット(ロボットスーツHAL)の認証を世界に先駆けて実施。 【多様なステークホルダーの参加】 ・ユーザ(介護サービス提供者、介護者、被介護者)のニーズのくみ上げ、タスクフォースにおける議論への参加。 ・十分な安全性試験を実施し、順次生活支援の現場で実証試験中。
教訓	 介護福祉領域の外部専門家や法律家等の多様なステークホルダーから構成されるタスクフォースメンバーが、介護福祉現場のニーズや課題について、意見交換を通してプロジェクト実施者へ直接伝達することで、市場ニーズに合致する支援機器の研究開発へ繋がっている。 総合科学技術会議が当該タスクフォースの司令塔となり、異分野技術融合、官民協力・府省融合によるプロジェクトを強力に推進した。
今後の取組	 ・平成24年度より、BMI及び生活支援ロボットについては、科学技術重要施策アクションプランで取り上げ、施策の重点化を図りつつ推進しているところ ・戦略的先端ロボット要素技術開発プロジェクト及び基盤技術活用型オープンイノベーション促進プロジェクトについては、所期の目的を達成したとして平成22年度で終了。